

平成 21 年度事業計画

平成21年5月27日

北陸経済連合会

平成 21 年度事業計画

日本経済は、世界的な経済・金融の収縮により、かつてない経済危機に直面している。先進国経済の後退と新興国経済の減速は、外需依存度の高いわが国経済の脆弱性を直撃しており、世界経済の大調整が避けられない中、実効性のある内需拡大策の迅速な実施が望まれている。

北陸地域の経済についても、輸出や設備投資の大幅な減少、個人消費の低迷、製造業の減産などにより、今後の先行きに対する厳しさが一段と増している。

政府においては、先般、追加経済対策(「経済危機対策」)を打ち出され、経済の「底割れ」回避や、新たな成長軌道実現に向けての対策に取り組んで頂いているが、引き続き、日本の成長を支える社会基盤や環境技術、人材育成などの未来につながる公共投資を拡充されるとともに、社会の活力の源である企業や個人や地域の挑戦を積極的に支援されるよう望むものである。

北陸経済連合会では、北陸の将来を創造しようとする人々とともに、北陸地域の持続的な発展に向け、事業活動を強力に推進していく。

<基本方針>

- I 人流・物流の結節点“北陸”の構築
- II 活力あふれる地域づくりの推進
- III 地方分権型社会システムの構築

＜重点課題＞

I 人流・物流の結節点“北陸”の構築

成長著しい東アジア諸国との共生の理念のもと、陸・海・空の一体的基盤整備の促進、物流結節点の形成促進、広域観光の推進、東アジアを中心とした海外との経済・文化交流の推進に取り組む。

1. 陸・海・空の一体的基盤整備の促進

国内外との産業活動や交流を支える、北陸新幹線、高規格幹線道路、港湾、空港の一体的な整備を、関係機関との緊密な連携のもと促進する。

(1) 北陸新幹線の建設促進

- ・一日も早い福井開業と敦賀までの早期整備の促進
- ・大阪までの整備方針の明確化による全線整備の促進
- ・並行在来線に係る課題の検討の促進

(2) 高規格幹線道路の建設促進

- ・舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道の早期全線開通の促進
- ・東海北陸自動車道の早期全線4車線化の促進

(3) 港湾、空港の整備促進

- ・域内主要港湾等の整備の促進

2. 物流結節点の形成促進

北陸圏の物流機能強化に向けて、北陸の港湾関係団体等との協議、検討を推進する。

- ・北陸三港連携方策に関する勉強会の開催

3. 広域観光の推進

交流人口の拡大に向けて、北陸広域観光推進協議会等との連携のもと、国内外に北陸の魅力を発信していく。

- ・観光戦略セミナーの開催

4. 東アジアを中心とした海外との経済、文化交流の推進

対岸諸国の経済、社会動向に関する調査研究、情報収集を行うとともに、東アジアを見据えた人材の育成、活用や、東アジアとのビジネス交流を推進する。

(1) 東アジアを見据えた人材の育成、活用の推進

- ・アジア人留学生インターンシップの支援
- ・留学生採用拡大セミナーの開催

(2) 東アジアとのビジネス交流の推進

- ・第10回北陸(日本)・韓国経済交流会議への参画
(開催都市 ウォンジュ 原州)
- ・中国東北地方との定期交流事業の検討

II 活力あふれる地域づくりの推進

北陸地域の持続的な発展を目指し、産業の振興支援、低炭素・循環型社会システムの形成、自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成促進に取り組む。

1. 産業の振興支援

北陸の先端技術等を活かした新産業の創出や育成に取り組み、北陸産業活性化センターとの緊密な連携のもと産学官の連携を強化する。また、北陸三県等との連携により、国内外企業の北陸への誘致を推進する。

(1) 産学官連携の強化

- ・北陸ものづくり企業の先端技術の調査
- ・大学等の公開設備利活用の促進

(2) ものづくり人材育成の支援

- ・人材育成先進企業に学ぶセミナー等の開催
- ・地域大学との懇談会開催

(3) 国内外企業の誘致推進

- ・大規模産業展示会を活用した北陸の投資環境PR

2. 低炭素・循環型社会システムの形成推進

地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用を図るため、低炭素・循環型社会の形成に向けた普及啓蒙活動等を実施する。

- ・環境フェアでの三県リサイクル認定製品、環境対応型次世代自動車のPR
- ・環境と経済の統合に関するセミナーの開催
- ・北陸企業の環境技術・製品事例の調査

3. 自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成促進

治山治水など安全・安心な生活基盤の整備を促進するとともに、生活・交流拠点としての魅力を発信していく。

- ・北陸への定住促進に資する情報発信
- ・北陸地域の資源認知度等の調査

Ⅲ 地方分権型社会システムの構築

北陸圏広域地方計画の策定に参画するとともに、北陸地域の自立と持続的成長に向けての戦略検討や道州制に関する国民的な議論の醸成に取り組み、地域の主体性や創意工夫が発揮される地方分権型社会の構築を目指す。

1. 北陸圏広域地方計画の策定に向けた取り組み推進

北陸圏広域地方計画協議会等に参画し、北陸地域のビジョンづくりを推進する。

2. 北陸地域の自立と持続的成長に向けての取り組み推進

地域を取り巻く経済・社会環境が変化する中、北陸地域の自立と持続的成長に向けての戦略を検討し、北陸の地域力向上に資する。

- ・北陸地域の自立と持続的成長に関する基礎調査の実施
- ・政府予算等に対する提言活動の強化

(検討ワーキングチームの設置)

3. 道州制に関する国民的議論の醸成

道州制に関する調査、検討を進めるとともに、シンポジウムの開催等により国民的議論の醸成に努める。

- ・「道州制が目指す社会の姿」の提示
- ・道州制を考えるシンポジウムの開催等

<その他事業活動>

1. 関係機関との連携活動

行政当局や他経済連合会等と連携し、適時適切に提言、要望活動等を実施する。

(1) 行政当局との連携活動の実施

- ・ 第 37 回北陸三県知事との懇談会（金沢市）
- ・ 第 17 回北陸・近畿両地方整備局との懇談会（金沢市）
- ・ 第 9 回北陸総合通信局との懇談会（福井市）
- ・ 第 16 回中部・近畿両経済産業局との懇談会（福井市）

(2) 他経済連合会、団体との連携活動の実施

- ・ 第 14 回北海道・東北・北陸の三経済連合会による懇談会
（北海道経連幹事）
- ・ 第 51 回西日本経済協議会総会（福岡市、九州経連幹事）
- ・ 第 36 回（社）日本経団連との懇談会（福井市）
- ・ 第 32 回（社）中部経済連合会との懇談会（名古屋市）

2. 広報・組織基盤活動

北陸地域の諸課題の解決に向け、会員相互の連携を強化するとともに、新規会員の増強を図り、強固な組織基盤を構築していく。

(1) 会員相互のコミュニケーションの充実

- ・ 会員懇談会、新春経済懇談会等の開催

(2) 広報広聴・情報提供の充実

- ・ ホームページ、北経連トピック（FAX 通信）による活動報告等の情報発信
- ・ アンケート調査等による経営環境および業況調査
- ・ 当連合会に対する意見や要望の把握と事業運営への反映

以 上